

アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP) 第8回会合に参加して

佐野 凌一

1. はじめに

国連アジア極東経済委員会(エカフエ)のアジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会(CCOP)は昭和41年その第1回会議をフィリピンのマニラで開催して以来政府間作業委員会として諸先進国の援助により東アジアの大陸棚の地質の解明と海底鉱物資源とくに石油の賦存可能性の探査に成果を上げ各方面から注目されるようになったが第8回の会合が再びフィリピンのマニラで昭和46年7月6日から16日まで開催された。このうち7月7日から12日までは技術諮問グループ会議(Technical Advisory Group)で技術的問題の検討を中心として行なわれ13日以降が政府代表としての会議であったが実際には出席者も全く同じで内容的にも重複して討議が行なわれた場合もあった。

日本代表団は代表佐野(筆者)代表代理藤咲浩二氏(在比日本大使館一等書記官)および杉山洋二氏(外務省経済局国際資源室)代表団顧問加藤正和博士(石油開発公団技術部技術課長)および藪忠平博士(石油資源開発株式会社物理探鉱部次長)という構成であった。今回はとくに外務省から杉山氏が出席されわが国がいかにCCOPを重視しているかについて参加者に感銘を与えた。

加盟各国の首席代表は中国(台湾) 鉱山局長

Mr. PATZEN Wu インドネシア 地質調査所長
Mr. JOHANNAS クメール(カンボジア) 鉱山局長 Mr. SEAN PENGSE 韓国 地質調査所地質部長 Mr. SANG Ho UM マレーシア 地質調査所次長 Dr. JAAPAR AHMAD フィリピン 鉱山局長 Mr. FERNANDO S. BUSUEGO, JR. ベトナム 国家石油会議事務局次長 Mr. VO ANH TUAN タイ 鉱物資源局鉱床地質部長 Mr. SA-NGOB KAEWBAIDHOON であった。

先進国からの特別顧問としてDr. W. BULLERWELL(イギリス Institute of Geological Sciences) Dr. K. O. EMERY(アメリカ Woods Hole Oceanographic Institution) Dr. R. H. Gees(ドイツ PRAKLA-SEISMOS) 早川正巳博士(日本 東海大学) Mr. M. MAINGUY(フランス ELF-ERAP) Mr. L. C. NOAKES(オーストラリア Bureau of Mineral Resources) Dr. A. G. OBERMULLER(フランス 産業環境鉱山局) Dr. FRANK F. H. Wang(アメリカ U. S. Geological Survey)が出席した。またスダシエルフにおけるプロジェクトに関係して Dr. B. P. DASH(イギリス Imperial College)が出席した。

エカフエ事務局から 産業天然資源部次長 Dr. C. Y. Li 鉱物資源開発課長 Mr. L. W. STACH 同



会議場(WHOホール) 日本 インドネシアおよび中国(台湾)の代表団 およびエカフエ事務局の一部が見える

次長 Mr. N. S. FERNANDEZ 同課員 Dr. P. KYAW MYINT 沿海探査地域顧問 Dr. O. KAPPELMEYER(西独地質調査所より出向中) および日本政府派遣専門家 佐藤良昭博士(地質調査所員)が出席した。

2. 最近の調査活動の状況

CCOP の調査プロジェクトに関係して今回の会合に提出された報告あるいは速報は まず CCOP の **Technical Bulletin** 第4巻にけいされた論文として



特別顧問(英) Mr. NOAKES と筆者(南太平洋 CCOP 問題について協議中)

- 朝鮮半島沖合空中磁気探査の結果の解釈
- 台湾海峡の表層堆積物の有孔虫の分布
- フィリピン第II地域(ルソン島南部—ミンドロ島)内の空中磁気探査の結果
- メコンデルタ空中磁気探査結果の解釈
- 南シナ海およびスダシエルフ北部の音波探査および船上磁気探査等広域概査の報告
- マラッカ海峡の海底堆積物の編集図
- ボルネオ—マレー半島間の大陸棚の海底堆積物の調査および船上磁気探査
- フィリピン(ルソン ミンドロおよびパナイ)の堆積岩の分析 特に含水炭素の含有量

があり 文書として提出された速報は

- 韓国 Kyungi 湾音波探査および船上磁気探査
- 韓国西岸中部沖音波探査および船上磁気探査
- フィリピン第III地域(パラワン島周辺)空中磁気探査結果解釈
- スダシエルフの Natuna 諸島南西屈折地震探査および Natuna—Tioman 諸島周辺音波探査

についてであった。

また 会議の最終日に ジャワ海における船上磁気・船上重力および音波探査等の広域概査を終わってマニラに到着した特別顧問(アメリカ) Dr. K. O. EMERY から 調査船上でとりまとめた調査結果の報告および南シナ海北部での既存の音波探査結果のまとめの報告が行なわれた。

CCOP の活動と直接関係はないが

- フィリピンのパラワン島北部沖およびボルネオ陸棚北東沖における Philippine-Overseas Drilling and Oil Development Corporation による海上物理探査
- 日本における海上物理探査のリスト(国外における活動を含

- む—昭和45年4月より昭和46年3月まで)
- 日本地質調査所の海洋地質関係の活動
- フィリピンにおける企業による石油の探鉱活動概況
- インドネシアにおける企業による石油の探鉱活動概況

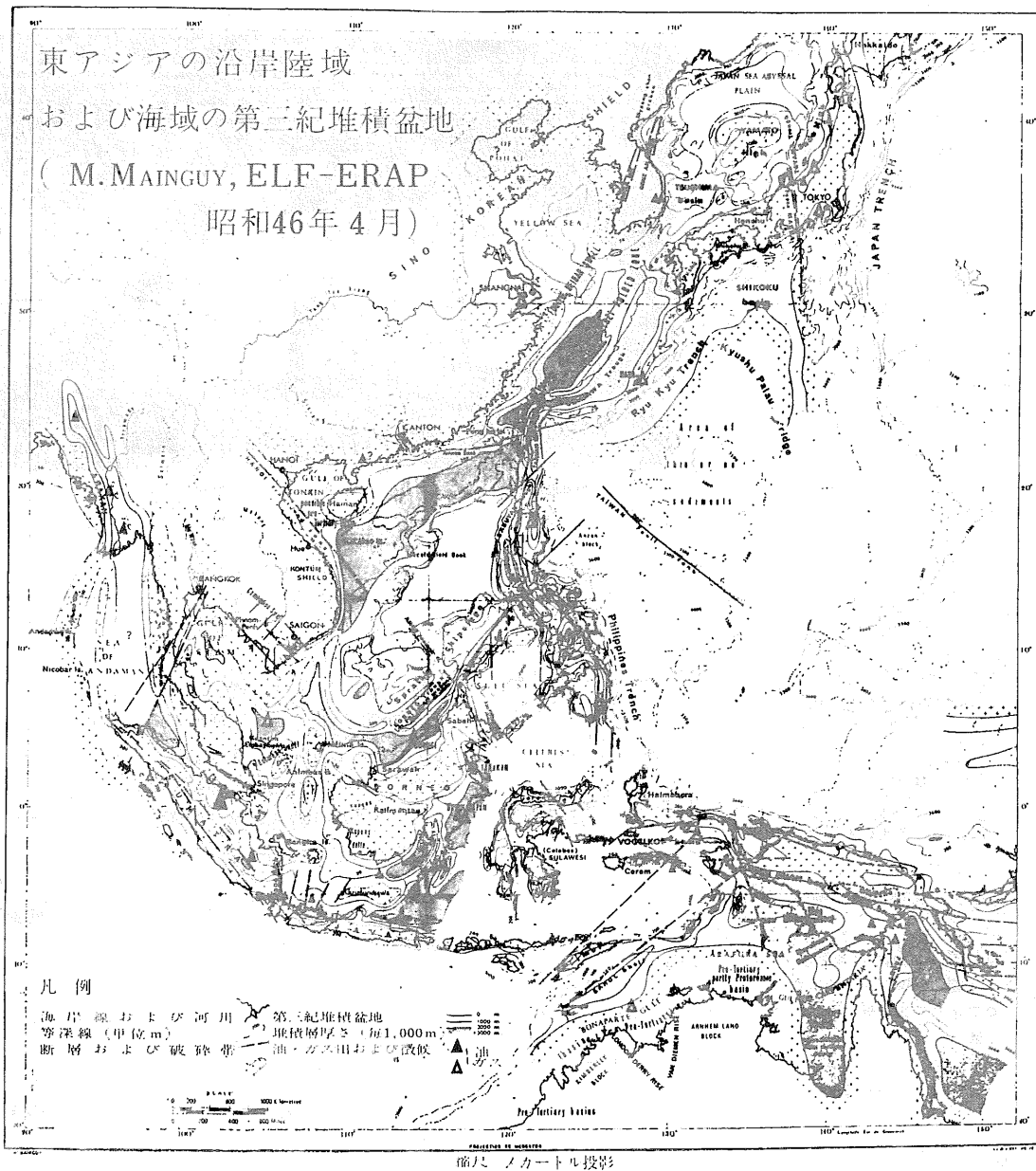
に関する報告が文書で提出された。

特別顧問(フランス) Mr. M. MAINGUY は CCOP の **Technical Bulletin** 第3巻に 東アジア大陸棚の地域地質と石油への期待 と題する論文と共に発表した 東アジア大陸棚周縁部の第三紀堆積盆地の分布図の改訂版を今回の会合に提出配付した。

CCOP の1つの大きな活動の分野である砕屑重鉱物の調査については 昭和44 45および46年にオーストラリア政府によって CCOP 加盟各国へ派遣された専門家 Mr. E. H. MACDONALD の膨大な報告書が オーストラリア鉱物資源局次長 Mr. L. C. NOAKES による海底鉱物資源に関する総括的論文 および マラヤ大学教授 Dr. K. F. G. HOSKING による東南アジアの海底錫鉱床に関する総括的論文とともに CCOP の **Technical Bulletin** 第5巻として CCOP の技術事務局によって印刷された。 Mr. MACDONALD の報告は砕屑重鉱物の探鉱および開発に関する一般的記述と 調査および指導に当たった各国の鉱床に関する記載とを含むものである。

砕屑重鉱物については そのほかに

- 韓国東海岸沿岸海浜漂砂鉱床試験概査
- 韓国西海岸 Asan 湾砕屑重鉱物試験予備調査
- 韓国西海岸 Asan 湾砂金鉱床試験予備調査
- 西マレーシア東海岸沖海底堆積物の地球化学的研究
- インドネシアにおける含チタン砂鉄の開発
- インドネシアにおける漂砂鉱床の探鉱の目標
- インドネシア Bangka Belitung および Singkep 諸島地



第1図 特別顧問(仏) Mr. MAINGUY による東アジア陸域および海域の第三紀堆積盆地編集図

域の錫鉛調査

- 台湾における碎屑重鉱物の研究の概況
- 台湾の碎屑重鉱物の処理に関する研究の概況
- フィリピン Lingayen 湾の砂鉄鉛床の調査
- ベトナムにおける碎屑重鉱物を含む海浜砂の概査

に関する文書が 加盟各国および特別顧問から提出された。

海底鉱物資源および開発に関する新技術の適用について

では 各特別顧問から先進諸国における関連技術の開発と適用について報告がなされたほか 技術事務局から昭和46年4月5—16日 トリニダッド トバゴで国連資源運輸部の主催で開かれた 大陸棚の鉱物資源の開発に関する地域間セミナー に提出された 海底固体鉱物資源に関する3つの論文

- 海域における生産の方法と技術(固体鉱物)
- より深い海への移行—海洋技術の発展と展望

○海底固体鉱物の開発の経済学

のコピーが配布された。

また フランスの特別顧問から

- FLEXICHOCH 新しい海上地震探査用震源
- 北海に作られた1,000,000 バレル原油貯蔵タンク
- 海上地震探査用震源の比較研究

に関する報告が配付された。また 中国(台湾)代表は台湾で宝石さんごの採集のため 西独から輸入した潜水艇を利用していることを報告した。

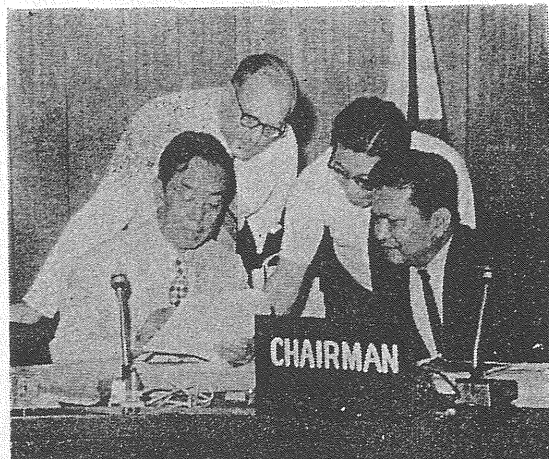
3. 今後の調査計画

CCOP の調査活動により 東アジアの大陸棚の地質のフレームワークがかなり明らかになってきた。すなわち黄海から東支那海 および南シナ海中部からスダシエルフ北部およびシャム湾に至る地域 ならびにジャワ海において行なわれた間隔 100km 程度の測線による音波探査および船上磁気探査の広域概査 および黄海および朝鮮海峡から東シナ海北部 および台湾海峡からパシー海峡北部に至る地域 ならびにフィリピンのパラワン島周辺において行なわれた空中磁気探査の概査によってこれらの地域の堆積層(主として第三紀層と推定される)の分布 基盤の大まかな形状と構造要素の分布ならびに方向性などが明らかになった。これらの広域調査のあるものは 地質的に全く未知の地域についての新しい情報として 石油企業の強い関心を引きおこし 関係国はその国の管轄権がおよぶ大陸棚において探鉱開発の権利を企業に与え または与えようとしている。また ある地域については 石油企業が利権を得た後で調査が実施されたが 企業によって実施される局限された地域での精密な調査とは全く異なり 広い地域の地質構造を把握するものであって 鉱業権者およびかれらを監督する立場にある関係国の鉱業関係機関にとっても有益な資料を提供した。また CCOP による調査結果は **Technical Bulletin** などを通じて公表され 純科学的な見地からもこの地域に対する大きな貢献である。

このように東アジアの大陸棚の地質構造についての知識が集積されてきたが なお幾つかの地域では広域の地質構造の観点による調査が行なわれていない。たとえば マラッカ海峡およびその北西の地域は CCOP が優先的に広域調査のプロジェクトとして取上げる必要があることが認識され 日本が CCOP に対する援助として空中磁気探査の概査を実施するよう期待されている。

東アジアの大陸周縁部は いくつかの島弧のつながりと散在する小海盆によって特徴づけられている。近年 海底拡大説 が次第に研究者の支持を得るようになり プレートテクトニクス によって大陸周辺部さらに大陸内部の地質構造の成因を説明しようとする試みがさかに行なわれるようになったが 東アジアの大陸周縁部においても 大陸棚に遠あるいは小海盆についての地質学的・地球物理学的研究を推進する必要がある。またすでに CCOP のプロジェクトとして実施されている西マレーシア東岸沖の屈折地震探査のような大陸棚およびそれ以遠での地殻構造の研究を続行することが強く希望される。他の比較的複雑な構造の地域として たとえばヨーロッパアジアおよびアフリカ大陸にかこまれた地中海において 数多くの地球物理学的調査が行なわれ 地域的な構造地質の研究が行なわれているが 海底拡大説がいちじるしい成果をあげた大西洋 東太平洋およびそれらの沿岸地域と異なり 複雑な島弧の配列を示す東アジア 特に その南部においては プレートテクトニクスの単純な適用は困難であって 現在のこの地域の地質構造を理解するためには 現在活動しているプレート活動が終わりに近づいている あるいは既に消滅したプレートを考える必要がある。さらに新しい概念の導入も要求されるかも知れない。いずれにしても 東アジア地域の地質構造をより深く理解するために 大陸棚に遠の海域を含む基礎的な調査研究が必要であり このような研究の結果によって 鉱物資源の賦存についての新しい予測が可能になることも期待される。

今回の会合では 上記のように基礎的な海洋地質学・地球物理学的調査研究を推進することが強調されたほかに 加盟各国の地質調査機関がなるべく独力で国別プロ



右から インドネシア地質調査所長 Mr. JOHANNAS (副議長) 筆者 特別顧問 (英) Dr. BULLERWELL (技術諮問グループ会議議長) エカフェ産業天然資源部次長 Dr. Li (日本代表 事務局の報告原案に異議を申し立て協議中)

プロジェクトを実施しようとする意欲を示したことが注目された。中国（台湾）および韓国は既に陸上の地質調査および鉱物資源探査に関してかなり高いレベルにあることを示しているが、最近米国政府から約900—500トンの舟艇が海洋調査専用船として、それぞれ台湾大学海洋研究所および韓国地質調査所に供与され、これに応じて各種の調査用機器を購入して、独力で海洋地質地球物理調査を行なう態勢を整備しつつあり、また米国あるいは西独の専門家の指導を受けて調査研究を実施している。両国はそれぞれ周辺海域における調査計画の概略を文書により提出したが、いずれも大陸棚に遠におよぶ調査研究をも計画している。とくに中国（台湾）は台湾隣接海域の海洋底下の活動が台湾島の生成およびこの地域の鉱物資源の賦存に密接な関係があると考えられるので、フィリピン海などの深海底の調査の実施を積極的に計画している。

インドネシアは、かつて日本から供与された約700トンの水路調査船を、CCOPのプロジェクトに活用しており、英国の専門家のサービスおよび器材により調査が行なわれた。また、国営錫企業に国連から供与された音波探査装置の活用を考慮している。フィリピンは、最近鉱山局に海洋地質部門を設立するための国連の援助が認められ、専門家のサービス、器材などが供与されることになったが、さらに独力で購入する機器と先進国の援助も加えて、周辺海域で調査を行なう計画を立て、その概略を文書で提出した。また、タイ鉱物資源局は、浅層用音波探査装置を購入し、エカフエ事務局専門家の指導で調査を行なっている。その他の加盟国も、調査用機器が供与あるいは貸与されれば、調査船を自国内で用意して、比較的小規模な国別プロジェクトを実施したいと

希望している。

このような情勢を反映して、CCOPの設立の当初から計画されていた機器プールの考えが、詳しく議論された。機器プールは、加盟国が順番で海上物理探査用機器を使用して調査を行なうことができるように、これらの機器を保有する組織であるが、機器を異なった機関の間で転送して使用することは、保守保管について問題が多く、現実的でないという意見が強くだされた。しかし、調査用機器を共同して利用するという概念を捨てるべきではないので、CCOP諸国での調査用機器の需要状況を明らかにするために、加盟国が向こう2ヵ年の詳細な調査計画をたてることが勧告された。このような具体的な計画を明らかにすることによって、先進国から援助を受けることも容易になるであろう。

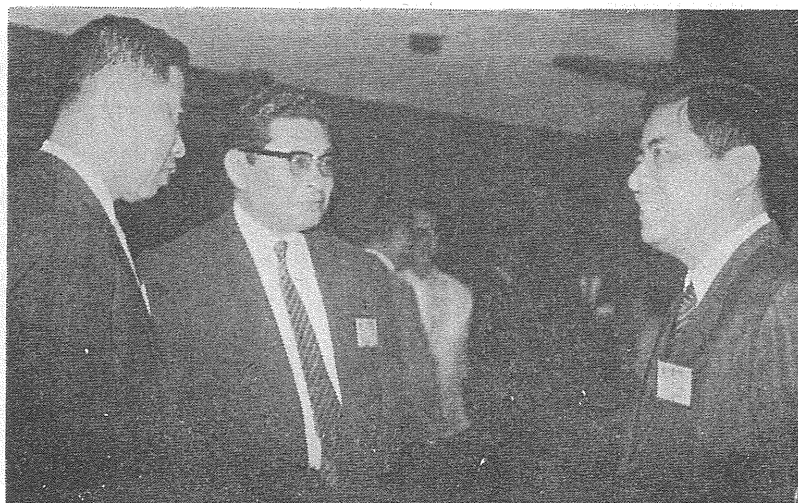
4. 長期的な活動の方針

前にも述べたように、東アジアの大陸棚の大半において既にCCOPの広域概査が実施され、また石油の鉱業権に関しても、中国（台湾）、韓国、インドネシア、クメール（カンボジア）、マレーシア、フィリピン、およびタイの諸国はその管轄権のおよぶ大陸棚の大部分の地域において、企業に石油の探査または開発の利権を与えている。CCOPが広域概査を行なうべき地域はまだ残されており、国別の比較的小規模なプロジェクトはむしろ緒についたばかりであるが、長期的観点からCCOPが今後どのような方向に活動を進めたらよいかを検討する時期にあたっていることは明らかである。

CCOPの活動を拡大する方向には、エカフエ地域の範囲内で加盟国を増加させて、インド洋、あるいは南太平洋の諸国の大陸棚の領域に活動をおよぼすことと、調査範囲を大陸棚からそれ以深の大陸斜面、大陸隆起、さらに深海の地域にまで広げることが考えられる。

すでに昭和43年にインド洋沿岸地域においてCCOPと同じような組織を作ろうという会合が持たれたことがあったが、インド洋沿岸諸国の外交関係は必ずしもこのような政府間機構の結成を許すほど良好ではない。

また、東アジア地域とインド洋地域とは地理的あるいは地質的にも別けて考えた方が



右から 藤咲浩二 大使館一等書記官(通産から出向中) 筆者 佐藤良昭 専門家(地質調査所からCCOP事務局へ出向中)

よいという意見も強い。

一方 南太平洋 とくに赤道から南 オーストラリア およびニュージーランドから北に点在する諸群島は 最近独立して エカフエの加盟国または準加盟国となったが とくに フィジーは昨年末 南太平洋地域に **CCOP** と同様な沿海探査の調整機構を作ることを提唱している。わが国は 南太平洋諸国が現存の **CCOP** の機能と 経験とを十分利用できるように またエカフエ事務局が2つの **CCOP** ために二重の労力を浪費することがないように 南太平洋に新しい **CCOP** を別に創立しないで 現在の **CCOP** の地域を拡大してこれらの諸国が加盟出来るようにすることが望ましいと考えている。南太平洋地域の先進国で現在の **CCOP** の会合に特別顧問を派遣しているオーストラリアも同じような考えをもっており その他の先進諸国から派遣された特別顧問もこの考え方に賛成であった。しかし 今回の会合では まだ南太平洋諸国の意思がはっきりしていなかったばかりでなく 日本以外の加盟国政府では検討していなかったので この問題についての結論は出されていない。

一方 **CCOP** の調査活動の領域を大陸棚以遠に拡大することは 前節 3.でも述べたように この地域の地質構造を理解するためにきわめて重要である。しかし 大陸斜面あるいは深海底における海底資源の開発について 先進諸国でいろいろの研究が行なわれているけれども もし **CCOP** の加盟国が深海底鉱物資源や大陸棚以遠の石油資源の開発による経済的利益を想定するならば 時期尚早であるばかりでなく 現在国連において討議中の海底平和利用に関する条約が出来るまで 大陸棚以遠の海底鉱物資源の開発 (exploitation) は行なわないという国連の決議に矛盾する。したがって 大陸棚以遠の調査の実施については十分な注意が必要であるが 国連の決議においても大陸棚以遠の探査 (exploration) は推進されるべきであると述べられている通り **CCOP** が国連の下部機構として基礎調査を行なうことを妨げるものではない。

大陸棚以遠の海域を含む調査研究に関連して 特別顧問 Dr. FRANK F. H. WANG を通じて アメリカ地質調査所は 昭和43年当時のアメリカ大統領 LYNDON JOHNSON が提唱し 1971年より実施に移されている **International Decade of Ocean Exploration (IDOE)** の一部として **CCOP** と協力して 東アジア地域において 1973

年7月よりはじまる1973財政年度より **CCOP** の活動に対する協力として 海洋地質に関する基礎的調査研究を実施する可能性があることを表明した。Dr. WANG の説明によれば **IDOE** の調査計画は鉱物資源探査を直接の目的としない純粋に基礎的な研究であって 特に石油の鉱区が与えられているところでは いわゆる基盤の研究は認められず 海底面付近の研究および地殻—マントル構造の研究のみが計画に含まれる。したがって たとえば地球物理学的方法の適用にある制限が加えられることになるであろう。この提案に関連して 次のような基礎的な調査研究プロジェクトが提案された。

- 朝鮮半島の東縁および隣接する日本海海盆における地形学的および構造地質学的研究
- 台湾および北部ルソン島の東縁および隣接するフィリピン海における地殻構造の研究
- 南部台湾からフィリピンに至る南シナ海海盆の東縁における地形学的研究
- スダシエルフ北部の地形学的研究および南シナ海海盆の南部との構造上の関係の研究
- セレベス海からスル海を経て南シナ海に至る地域の地殻構造の研究
- マラッカ海峡からアンダマン海に至るスダシエルフの西縁の地形学的および構造地質学的研究

ただし これらのプロジェクトはまだ十分な検討を経たものでないので **CCOP** の作業プログラムには含まれていない。

東アジア地域の海洋地質学・地球物理学的研究あるいは 鉱物資源に関する資料を収集し 編集図を作成することは **CCOP** の重要な事業と考えられてきたが 実際には



右から 浦部駐比日本大使 エカフエ鉱物資源開発課長 Mr. STAGH 筆者 Imperial College (London) Dr. DASH (インド出身) (Army and Navy Club での日本大使主催レセプションにて)

技術事務局で毎年石油鉱区図が作成されているにすぎない。地質学および地球物理学関係の編集図の作成を実現するために、各国の関係機関が国別の編集図を作成し技術事務局で2,500,000または5,000,000の1の図面に仕上げるのが考えられる。現在ある程度資料が蓄積されているものとして

- 大陸棚の海底堆積物の分布図
- 東アジア沿岸地域および海域の重力図
- 大陸棚の地域地質および堆積盆地図（はじめに前完新世下面図の作成）
- 陸域および海域の碎屑重鉱物鉱床分布 起原に関する沿岸地質 および 沿岸流の図
- 海底構造地質図

があげられる。

なお 文献の収集と索引の作成 および 文献題目集の出版についても論議された。

5. 技術者の訓練と技術的文書の出版

CCOP の活動のうちで 技術者の訓練は成果をあげている項目の一つであろう。日本政府の技術協力計画による 沿海探査集団研修コース は 昭和42年以来毎年約6ヵ月間実施され CCOP の加盟国から30名以上が参加した。また 他の先進国の研究機関や大学へも 加盟各国から何名かの留学生が送られている。日本での集団研修コースあるいは他の先進国での個別研修に関係して 今後 海上物理探査のデータ処理や解釈の実務的訓練に重点を置いてほしいという意見が出されたが 加盟国の技術者のレベルが向上してきていることを反映していると考えられる。

エカフエ事務局は 昭和47年にユネスコの経費によって CCOP の活動に関係するセミナーを開催する許可を得ている。この予算によって スンダシセルフおよび隣接陸棚地域の地質および鉱物資源に関するセミナーを開催することが 技術事務局から提案されたが 時期尚早であるという意見が強く 前記の訓練に対する要望を考慮して 海上物理探査のデータ処理と解釈に関する高級研修を目的としたセミナーを 先進諸国の物探コントラクターの出張所が集っているシンガポールで開くことが適当であると認められた。具体的な計画については 技術事務局がアメリカ物理探査技術協会 (SEG) に相談することになっている。ユネスコは また 加盟国の技術者が CCOP のいくつかのプロジェクトに実務訓練として参加するために必要な旅費を提供した。

オーストラリア政府は 特別顧問 Mr. NOAKES を通じて 碎屑重鉱物鉱床の調査 特に選鉱精練および実験

室での処理に関する訓練コースを 昭和47年4月から開始することを明らかにした。

エカフエ事務局は 日本で行なわれている沿海探査の集団研修コースがエカフエ地域のみならず中近東 あるいは南米からの研修員も受入れている事実にかんがみ 国際的な訓練センターとして 国連開発計画(UNDP) の資金を加えて さらに発展させるよう 日本政府に考慮してほしいと提案した。CCOP としては この訓練センターが独自の調査用機材をもち 研修員がコース終了後帰国して調査を行なう際にも援助が与えられることを期待している。

CCOP の出版活動も近年注目されているが 地質調査所は 今回の会合に間に合うように CCOP の **Technical Bulletin** 第4巻を編集印刷した。収録された9論文の大半が CCOP の調査プロジェクトに関する報告である(2.参照)。また 技術事務局の活動によって得られた雑収入によって 碎屑重鉱物鉱床に関する **Technical Bulletin** の特別号(第5巻)が出版された。さらに本年8月に開催される 太平洋学術会議 に提出された関係論文や 本年4月に開かれた 大陸棚の鉱物資源の開発に関する地域間セミナー の際の関係論文を 特別号として出版することが計画されている。

6. その他

CCOP の加盟国は 先進国である日本を除いて 国連開発計画 に 特別基金 (Special Fund) の CCOP に対するの援助を共同して申請した。これは 専任の技術事務局であるテクニカル ビューローを設立することを主体とするものであるが 本年はじめに 国連開発計画 より各国に回答があつて 各国が要求した規模よりかなり縮小した形で 昭和47年1月に開かれる管理理事会にかけられ承認される見込みであることが通知された。

今回の会合には 国連開発計画 本部からアジア極東局長次 Mr. A. GARCIA が出席した。特別基金 による援助は 昭和47年より2年半の期間で 海洋地質専門家2名(うち1名はチームリーダー) 海上物理探査専門家1名 おもに鉱業法 鉱業経済あるいは精練などの分野の短期コンサルタント 編集校訂専門家 司書 および製図(地図)技術者 各1名 実務訓練のための若干のフェローシップならびに 自動車2台を提供することになるであろう。

国連開発計画 としては CCOP が実績をあげていることにかんがみ 極力協力態勢を固めていきたいが エカフエのような国連機関への協力のあり方などについて今後の検討にまつところが大きい旨を強調した。また

今回の援助は 新たにテクニカル ビューローを設置するためのものではなく 現在の CCOP の活動に対して支持を与えるものであり 特別基金 の援助のために CCOP の機構を変更する必要がない旨を表明したことが注目された。

海域における鉱物資源の境界の設定に関する問題は CCOP のような技術的な会議では取扱う事項ではないが 境界の設定状況を知り 法的な問題の概要を認識することは 関係技術者にとって必要なことであると考えられる。

この意味で 今回の会合では 本年4月トリニダッド トバゴで開かれた 大陸棚の鉱物資源の開発に関する地域間セミナー に提出された3つの論文

- 海の国際法(東北大 小田教授の論文)
- 大陸棚の鉱物資源の開発に関する法律的諸問題
- 国連と国家管轄権の範囲外への海底についての論争点

および 東北大 小田教授がまとめられた

- 領海および大陸棚上の境界に関する最近の情勢

という文書が配布された。 また

- シヤム湾の海上主権に関するクメール共和国政府の覚書
- ベトナム共和国の探鉱および開発鉱区の認可に関する1971年6月9日付規則
- ベトナム共和国石油法(法律011/70号)
- ベトナム共和国の石油鉱区応札者に対する質問状
- 韓国における海上石油鉱区

に関する文書が それぞれの加盟国から提出された。

7. おわりに

今回の CCOP の会合は その調査活動が進行しそれに応じあるいは場合によっては それに先行して海上の石油鉱区の設定が行なわれて 企業による精密な調査が実施されるようになった結果 長期的な観点から CCOP の活動を検討すべき転換期にあっていた。 偶然にも CCOP の第1回会合が開かれたマニラにおいて今回の第8回会合が開かれたのであるが CCOP の第二の出発にふさわしい真剣な議論がかわされた。

この会合のあと 7月17日より21日まで 同じ会場である南太平洋地域の沿海探査調整機構設立準備会議 が オーストラリア 英領ソロモン諸島 フィジー ニュージーランド パプアニューギニー トンガおよび ニューヘブリ

ディスの代表が参集して開催された。 この会議では フィジーの主張が通っておりあえず 南太平洋地域の CCOP をつくることになったが 現存する CCOP の経験を学び その機能を利用する必要があることが 十分認識された。

現存する CCOP が新しい弟分の組織を包容して南太平洋諸国の発展に協力することが期待され またそのような方向に進むように努力することが 日本あるいはオーストラリアなどの先進国の任務である。

一方 CCOP の調査活動を大陸棚に限定せず 隣接する深海域におよぶ基礎的な調査研究を推進すべきであることが強調された。 このようなプロジェクトの実施により 東アジア大陸周縁部の地質構造をより深く理解し 鉱物資源の賦存に関する新しい予測を可能にする資料が蓄積され 研究が進められることが期待される。 しかし 国連の下部機構で経済的な利益の達成を促進することを目標としている エカフェに属する政府間委員会である CCOP は 大陸棚以遠の海域におけるお調査研究を推進するに当って 深海底資源の開発の経済性と 深海底の平和利用に関する諸決議とに十分留意して このような調査研究が 個々の加盟国の経済的利益に必ずしも直結しないことを認識すべきである。

今回の会議では 加盟各国の地質調査所あるいは鉱物資源局などの関係機関が技術的レベルを高め 少なくとも小規模な国別プロジェクトは出来る限り独立で実施しはじめ あるいは 実施しようという意欲を見せたことが注目された。 関係機関のこのような努力を援助し 健全な発展を促すことが CCOP の基本的な役割であると考えられる。 東アジアの大陸棚の大半が石油の鉱区でおおわれ CCOP が創立当初の目的をほぼ達成したのではないかと考えられる現在 さらに CCOP の活動の強化が加盟国から強く要望されているゆえんは 正に加盟国の地質調査機関の向上発展が この時期に当って さらに強く必要とされていることに他ならないと考えられる。 したがって また 発展途上国の地質調査機関が 基礎的な調査研究の重要性を十分認識しつつ その国の経済と国民生活の向上のために業務を遂行できるよう協力することは 加盟国中の先進国の重要な任務である。

この小文では CCOP の第8回会合で議論された技術的問題について簡単に紹介した。 調査研究の成果については全く省略したので 別の機会に紹介したい。

(筆者は海外地質調査協力室長)

(写真はすべて フィリピン鉱山局が契約したカメラマンが撮影したものである)